

数値目標一覧（おおさか男女共同参画プラン（2021～2025）より）

※目標指標：施策として達成をめざす。  
 ※参考指標：男女共同参画社会の形成の状況として把握し、公表する。

重点目標		目標値（R7年度）	現状値（年度）	備考	
1 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革	目標指標				
	「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない府民の割合	80%	71.4%（R6年）	府民意識調査（前回調査からの伸び率1.21+α）	
	男性の育児休業取得者の割合	11%	14.1%（令和5年度） ※大阪府子ども計画策定のための実態調査結果（市町村二層調査）による参考数値	雇用均等基本調査 全国平均：6.16%（H30年度）	
	6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間	120分	【家事】 平日：1時間～2時間未満（31.1%） 休日：1時間～2時間未満（26.7%）  【育児】 平日：1時間～2時間未満（22.2%） 休日：5時間以上（40.0%） ※府民意識調査結果（R6年）による参考数値	社会生活基本調査 全国平均：114分/日（R3年）	
	女性活躍推進法に基づく推進計画の策定市町村数	全市町村	42市町村（R7.4.1）		
	ドーンセンターの認知度	40%	36.6%（R6年）	府民意識調査（前回調査からの伸び率1.01+α）	
	参考指標				
	男女の地位の平等感		16.2%（R6年）	府民意識調査	
	「男女共同参画社会」という用語の認知度		66.2%（R6年）	府民意識調査	
	小中学校及び府立学校における男女平等教育指導事例集の活用率		小学校：79.7% 中学校：70.9%（R6年度）		
	男性相談の実施市町村数		11市（R7.4.1）		
	大阪で働く外国人人数		174,699人（R6.10末時点）	厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況	
	2 方針の立案・決定過程への女性の参画拡大	目標指標			
		審議会等委員における女性委員の登用率	40%以上60%以下	32.9%（R7.4.1）	
大阪府（知事部局等）職員の課長級以上に占める女性職員の割合		20%以上（R7年度）	14.4%（R7.4.1）	特定事業主行動計画	
大阪府（公立学校）教職員の教頭以上に占める女性教員の割合		令和3年3月策定の行動計画における目標値	24.6%（R7.4.1）	特定事業主行動計画	
管理的職業従事者※に占める女性の割合		16%	10.5%（R2年）	国勢調査	
女性消防団員数の割合		全国の消防団員数に占める女性消防団員数の割合と同等	3.4%（R7年）（全国：4.0%）	消防団基礎データ	
参考指標					
ドーンセンター情報ライブラリーにおける人材情報データベースの年間新規登録者数			12件（R7.4.1）		
大阪府（知事部局等）職員の主査級以上に占める女性職員の割合			29.2%（R7.4.1）	特定事業主行動計画	
大阪府（警察本部）警察官の定員に占める女性警察官の割合			12.3%（R7.4.1）	特定事業主行動計画	
自治会長に占める女性の割合			19.8%（R7.7.1）	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（令和6年度）	
府内大学の理学分野、工学分野の女性割合			理学分野：21.3% 工学分野：16.1%（R7.5.1）	大阪の学校統計	
地方議会における女性議員の割合			府議会：16.7%（全国：14.6%） 市議会：25.1%（全国：20.3%） 町村議会：31.8%（全国：14.1%）（R6.12.31）	地方公共団体の議会の議員及び長の所属等派別人員調査等	

目標指標				
3 職業生活の充実とワーク・ライフ・バランスの推進	「以前と比べて、社会で女性が活躍しやすくなっている」と思う府民の割合	85%	79.5% (R6年) 府民意識調査 (前回調査からの伸び率+α)	
	女性の就業率	全国平均を上回る	年平均53.5% (R6年) (全国平均54.2%) 労働力調査	
	男性の育児休業取得者の割合 (再掲)	11%	14.1% (令和5年度) ※大阪府子ども計画策定のための実態調査結果 (市町村二エス調査) による参考数値 雇用均等基本調査 全国平均: 6.16% (平成30年度)	
	6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間 (再掲)	120分	【家事】 平日: 1時間~2時間未満 (31.1%) 休日: 1時間~2時間未満 (26.7%) 【育児】 平日: 1時間~2時間未満 (22.2%) 休日: 5時間以上 (40.0%) ※府民意識調査結果 (R6年) による参考数値 社会生活基本調査 全国平均: 114分/日 (令和3年) (目標値: H23⇒H28 の増加分30分を加味)	
	「男女いきいき・元気宣言」事業者制度への登録企業数	840社	781社 (R6年度)	目標値: R2年度見込み560社+55社 ×5年 (過去5年の年平均増加数)
	参考指標			
	女性の正規職員・従業員の割合		年平均46.1% (R6年)	労働力調査 全国平均: 47.4% (R6年)
	企業における男性と女性の所定内給与額の格差 (男性=100)		75.8 (R6年)	賃金構造基本調査
	職場における男女の平等感		29.6% (R6年)	府民意識調査
	週労働時間60時間以上の雇用者の割合		男性: 7.7% 女性: 1.7% (R6年)	労働力調査 (年平均)
保育所等利用待機児童数		72人 (R6.4.1)		
認定こども園の数		859 (R6.4.1)		
地域子育て支援拠点事業の実施か所数		474か所 (R7.3.31)		
目標指標				
4 多様な立場の人々が安心して暮らせる環境の整備	配偶者、パートナー間における次の行為を暴力として認識する府民の割合 ①「平手で打つ」 ②「友達や身内とのメールをチェックしたり、付き合いを制限したりする」 ③「自由にお金を使わせない、生活費を渡さない、借金を強要する」	①90% ②80% ③90%	①82.8% ②66.5% ③80.5% (R6年) 府民意識調査 (前回調査からの伸び率+α)	
	DV被害を相談しなかった人の割合	30%以下	51.3% (R6年) 府民意識調査 (前回調査からの伸び率+α)	
	配偶者暴力相談支援センターの認知度	25%	39.1% (R6年) 府民意識調査 (前回調査からの伸び率+α)	
	市町村における配偶者暴力相談支援センター数	10カ所 (R2年度)	8カ所 (R6年度末)	
	女性の就業率 (再掲)	全国平均を上回る	年平均53.5% (R6年) (全国平均54.2%) 労働力調査	
	ひとり親家庭の親等に対する就業支援講習会受講者の就業率	9割以上 (R6年)	96.4% (R6年度)	ひとり親家庭等自立促進計画
	乳がん検診受診率	45% (R5年)	42.2% (R4年)	大阪府がん対策推進計画
	子宮がん検診受診率	45% (R5年)	39.9% (R4年)	大阪府がん対策推進計画
	自殺死亡者数	府内の自殺者数の減少傾向の維持	1,279人 (R6年)	大阪府自殺対策基本方針
	参考指標			
	配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数		127,796件 (R6年度)	
	性犯罪の発生状況		不同意性交等388件 不同意わいせつ841件 (R6年末)	
	ストーカー相談件数		1,374件 (R6年)	
	大阪府における児童虐待対応件数		15,561件 (R6年度)	
	ひとり親等の就業機会創出のための支援実施市町数		12市 (R6年度)	ひとり親家庭等自立促進計画
障がい者実雇用率		2.44% (R6年) (全国: 2.41%)	障害者雇用状況の集計結果	
妊娠11週以下での妊娠の届出率		96.1% (R6年度)		
健康寿命 (日常生活に制限のない期間) の平均		男性: 71.77年/女性: 74.95年 (R4年)	大阪府健康増進計画	

※管理的職業従事者とは、国勢調査における雇用者（役員除く）のうち「管理的職業従事者」に占める女性の割合とする。